

2024年(令和6年) 9月5日(木曜日)

石垣市の宮良直好農林水産商工部長に安藤晋を手渡す。県農林水産土木建設会の川満正人理事(中央)ら=4日午前、石垣市役所



最低制限価格引き上げなど要請

県農林水産土木建設会が関係機関に

(一社) 沖縄県農林水産
土木建設会(手登根明会長)
は4日、来年度予算の増額
や発注工事の最低制限価格

の引き上げなどを石垣市や
県、国の関係機関に要請し
た。
要請先は石垣市、石垣島

土地改良区、県八重山農林
水産振興センター、石垣島
農業水利事業所。同会理事
や賛助会(コンサルタント)
役員らが訪れ、担当者へ要
請書を手渡した。うち、市に対しても
△建設会員の評価及び活
用△公共工事の品質確保△
次年度の予算増額△最低制
限価格の引き上げ△賛助会
要望の5点を要請。次年
度予算について農林水産
業の基盤整備や農山漁村地
域の強化に向け、今年度以
上の増額を要望した。

また、公共工事の入札が
過当競争による最低制限価
格付近で落札が続き、品質・
安全管理等に関する懸念が
生じていることなどから、
工事および建設コンサルタ
ント入りの最低制限価格を
引き上げるよう求めた。
川満正人理事は公共工事
積算価格から90%前後の落
札となっており、この1割
の差は大きい。落札率が95
%まで引き上げられれば人
材育成や地域貢献が実施で
き、よりいつそうの工事の
品質が確保できるので重視
してほしい」と強調した。
対応した宮良直好農林水
産商工部長は「次年度予算
は県、国にも要望している。
最低制限価格について管轄
する契約管財課は国、県の
動向や他自治体の運用を参
考にし、現行制度の係数抽
出変動方式を見直す考えも
表明している。今後進んで
いくと思う」と述べた。